

(様式①)

事業計画書目次

[総務局]

2款3項3目 危機管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	地域の防災担い手育成事業	22,051	22,051	16,051	16,051	6,000	6,000	○
2	防災・減災普及啓発事業	11,148	11,148	3,795	3,795	7,353	7,353	○
3	高潮・洪水ハザードマップ作成事業	15,224	11,862	22,707	11,354	△ 7,483	508	
4	地域防災力向上事業	262,019	256,051	263,109	258,966	△ 1,090	△ 2,915	
5	感震ブレーカー等設置推進事業	9,202	9,202	10,103	10,103	△ 901	△ 901	
6	家具転倒防止対策助成事業	4,265	4,265	3,596	3,596	669	669	
7	災害対策備蓄事業	132,467	132,467	135,953	132,951	△ 3,486	△ 484	
8	地域防災拠点機能強化事業	20,049	20,049	44,245	26,125	△ 24,196	△ 6,076	
9	帰宅困難者抑制事業	17,588	17,588	8,051	8,051	9,537	9,537	
10	広域避難場所事業	14,159	14,159	6,371	6,371	7,788	7,788	
11	飲料水確保対策事業	3,807	3,807	3,834	3,834	△ 27	△ 27	
12	横浜防災ライセンス事業	1,173	1,173	1,303	1,303	△ 130	△ 130	
13	津波避難対策事業	123	123	685	457	△ 562	△ 334	
14	防災行政用無線運用事業	357,649	357,642	547,261	547,254	△ 189,612	△ 189,612	
15	防災関連システム運用事業	98,682	98,682	103,397	103,397	△ 4,715	△ 4,715	
16	危機対処・防災訓練事業	16,391	16,391	13,858	13,858	2,533	2,533	
17	繁華街安心カメラ運用事業	66,940	66,940	65,191	65,191	1,749	1,749	
18	危機対処計画等修正検討事業	1,422	1,422	1,476	1,476	△ 54	△ 54	
19	危機管理対策経常費	66,162	66,162	73,473	73,473	△ 7,311	△ 7,311	
20	災害救助基金積立金	516	0	775	0	△ 259	0	
-	情報伝達手段強化等事業	0	0	3,000	3,000	△ 3,000	△ 3,000	
	計	1,121,037	1,111,184	1,328,234	1,290,606	△ 207,197	△ 179,422	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 4
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3 目	枝番号	1
事業名称	地域の防災担い手育成事業			政策番号	35	政策指標
					1	施策番号
						1
						施策指標
						2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	22,051					22,051
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	16,051					16,051
増△減	6,000	0	0	0	0	6,000

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		事業費	19,882	19,434	19,425	22,051	22,051
市債+一般財源	19,882	19,434	19,425	22,051	22,051	22,051	
事業費	15,218	30,158	29,765				
市債+一般財源	15,218	30,158	29,765				

事業概要	震災など大規模災害発災による被害を軽減するためには自助・共助による取組が欠かせません。自助・共助の取組を推進するため、地域における防災の担い手を育成するとともに、近年頻発する風水害による被害を踏まえ、「逃げ遅れゼロ」の実現に向けて、浸水や土砂災害の被害が想定される町の防災組織（自治会・町内会等）が実施する防災活動を支援します。
------	--

事業開始年度	平成28年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例
------------	-------------------------------------

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>震災など大規模災害発災時は、市民自らの自助とともに、身近な自治会・町内会を中心とした「町の防災組織」や「地域防災拠点」による共助の活動が重要になります。こうした、自助・共助の活動を推進するため、防災・減災推進研修や地域防災拠点運営研修を通じて、防災や減災に関する知識を地域に広め、防災訓練等を実施するなど、地域の防災活動を中心となって進める地域防災の担い手を育成します。</p> <p>また、近年頻発する風水害では、全国各地で逃げ遅れにより大切な命が失われるなど甚大な被害が毎年発生しています。台風や大雨等は事前に進路や規模をある程度予測できるため、災害時に適切な避難行動をとることで、逃げ遅れは防ぐことができます。現状、地域防災の担い手には、研修等を通じて風水害の危険性や準備の必要性について理解されているものの、今後は更に、市民一人ひとりが、住居種別や家族構成等、個人の状況に応じて具体的な備えを進める必要があります。</p> <p>そのため、風水害時の「逃げ遅れゼロ」に向けて、浸水や土砂災害等の被害が想定される自治会・町内会ごとに、必要となる知識（※）の確認や風水害時の一人ひとりの避難行動計画であるマイ・タイムラインを実際に作成する研修等を強力に進め、地域住民一人ひとりが風水害に対して具体的に備えられるように、関係区局と連携してきめ細やかな支援を実施します。</p> <p>※ハザードマップ等による地域の危険性、風水害時に開設される避難場所、警戒レベルごとの取るべき避難行動等</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	防災・減災推進研修受講者アンケート（平成26年度～）
---------	----------------------------

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
防災・減災推進員	単位	目標	400	400	400	400	400	400	400
	人	実績	0 (コロナ禍で中止)	764					
地域防災活動支援 (風水害)	単位	目標	—	400	800	800	800	800	800
	団体	実績	—	891					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>【防災・減災推進員の育成】 年間400名育成（令和4年度～令和7年度）</p> <p>【地域防災活動支援】 令和5年度までに風水害の危険性のある全ての自治会・町内会（約2,000自治会・町内会）に対する支援を実施。 また、1回の研修では周知内容や周知すべき対象者が限られることから令和6年度以降は、2ヵ年サイクルで自治会・町内会への支援を継続して実施。</p>
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域防災の担い手育成に向けた研修の実施	781	1,150	▲ 369	研修の実施方法の見直しによる減
	②	地域防災活動支援	21,270	14,901	6,369	風水害支援の拡充等による増
	細事業合計		22,051	16,051	6,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川島 正裕	長谷川 信一	橋本 美沙

令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	2	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項		防災・減災普及啓発事業
事業名称	防災・減災普及啓発事業			政策番号	35	政策指標	1
						施策番号	1
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	11,148					11,148
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	3,795					3,795
増△減	7,353	0	0	0	0	7,353

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	5,970	3,054	4,370	11,148	11,148	11,148
算 市債+一般財源	5,970	3,054	4,370	11,148	11,148	11,148
決 事業費	4,768	4,207	3,856			
算 市債+一般財源	4,768	4,207	3,812			

事業概要	災害に対する自助・共助について、広く市民に重要性を啓発し、災害時の命を守る行動につながる取組を推進します。特に近年ますます激甚化している風水害に対する取組を強化し、イベントの開催、啓発冊子やテレビ・ラジオなど各種広報媒体を通じた啓発を実施します。また、防災アプリ等の多様な情報伝達手段を活用し、適切な避難行動を支援します。さらに、自助・共助の中核施設である横浜市民防災センターと連携した、AR・VR技術を活用した体験型啓発の拡充や放送事業者が制作した映像コンテンツを活用した広報など、様々な手法により防災・減災意識の浸透を図ります。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市防災計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	地震、風水害などの自然災害に対して、最も大切なことは日頃からの備えです。特に、毎年日本各地で大きな被害が発生している風水害に対しては、日常から自助・共助を含めた「事前の備え」への意識を高めるだけでなく、自ら危険を察知し避難行動をとるなど、いざという時に命を守るための実際の行動に移す啓発を継続的に実施していくことが極めて重要です。こうした行動変容を促す啓発を広く市民に浸透させていくためには、対象を明確化した分かりやすい内容で繰り返し働き掛けることが必要であり、デジタル技術を活用したコンテンツの拡充や防災アプリの運用、子ども向けの啓発の家族等への波及効果など、世代を問わず啓発の裾野を広げていくことが求められています。							
根拠・データ等	横浜市民の危機管理アンケート調査(令和3年度)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
イベントや各種広報媒体を通じた啓発の回数	単位	目標	10	20	20	20	20	20
	回	実績	14	18				
啓発冊子配布部数	単位	目標	-	-	70,000	50,000	50,000	50,000
	部	実績	-	-				
防センと連携した取組数	単位	目標	12	12	20	20	20	20
	数	実績	12 (研修やイベント中止の代替として、防センアカデミーの動画制作や防センチャンネルなどの啓発動画の制作等を行った)	6 (研修やイベント中止の代替として、防センアカデミーの動画制作等を行った)				
事業スケジュール	<p>【広報・イベントの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成11年度～令和7年度(令和2年度を除く)：「横浜防災フェア」をラジオ日本株式会社と共同で開催 令和元年度：横浜防災フェア来場者数 67200人 令和2年度：新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止。代替イベントとして、ラジオ日本防災特別番組を共同で放送 令和3年度：新型コロナウイルス感染症拡大に伴い規模を縮小して市庁舎アトリウムにて開催 令和4年度：新型コロナウイルス感染症拡大に伴い規模を縮小して市庁舎アトリウムにて開催 その他、各年度でイベントへの出展やテレビ・ラジオなどの各種広報媒体を通じた啓発を実施 <p>【啓発ツールの作成・運用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災よこはま 平成24年度：事業開始 平成28年度：これまでの「わが家の地震対策」を風水害の内容を盛り込んで更新した「防災よこはま」を作成し、「防災・減災推進研修」などにおいてテキストとして使用(各年度通して現在まで実施) 平成29年度：「防災よこはま」第二版に改訂 令和元年度：「防災よこはま」第三版に改訂 令和3年度：「防災よこはま」第四版に全面改訂し、「防災よこはまハンドブック」を新規作成 令和4～7年度：「防災よこはまハンドブック」を様々なチャンネルにより幅広く配布 防災アプリ 令和4年度：防災アプリの実証実験 令和5年度：防災アプリの本格運用 <p>【横浜市民防災センターとの連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度：「防センアカデミー」開始。 広く市民を対象にした講座の共同開催のほか、体験ツアーの内容を共同して考案するなど、防災・減災意識を普及啓発するためのコンテンツを連携して制作 その他、防災センターと連携したイベント開催や動画制作などの各種取組を現在まで実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報・イベントの実施	1,159	550	609
②	啓発ツールの作成・運用	9,183	2,475	6,708	防災アプリの導入・運用に伴う増
③	横浜市民防災センターとの連携	806	770	36	イベント等実施に伴う必要経費の増
	細事業合計	11,148	3,795	7,353	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川島 正裕	水谷 大士	小野 真理子

令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3 目	枝番号	3	前年度事業名称 <small>高潮・洪水ハザードマップ作成事業</small>
事業名称	高潮・洪水ハザードマップ作成事業			政策番号	34	政策指標	1 施策番号 3 施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	15,224		3,362			11,862
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	22,707		11,353			11,354
増△減	△ 7,483	0	△ 7,991	0	0	508

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	6,061	2,116	9,975	15,216	15,216	15,216
市債+一般財源	6,061	2,116	4,988	11,854	11,854	11,854
決算	14,317	4,232	10,821			
市債+一般財源	14,317	3,517	6,517			

事業概要	<p>洪水・高潮ハザードマップは、国及び県が指定した洪水浸水想定区域にもとづき、浸水深や避難所の情報等を市民へ適切に周知するため、市町村が作成・配布することが義務付けられています。(水防法第15条第3項)</p> <p>平成27年水防法の改正により、国及び県により想定しうる最大規模の降雨に対応した浸水想定区域が順次指定されていることから、これにあわせて本市では洪水ハザードマップを改訂し区域内の全世帯・事業所に配付してきました。</p> <p>令和3年度から、「洪水浸水想定区域」に加え、新たに「高潮浸水想定区域」及び「内水浸水想定区域」を掲載し、浸水に関する3つのハザードマップを1冊にまとめた「浸水ハザードマップ」を全世帯・全事業所に配布を実施しました。</p> <p>(令和3年度・4年度の浸水ハザードマップの印刷・配布等の費用に関しては、環境創造局と分担。)</p> <p>令和5年度は、浸水ハザードマップの更なる周知のため、転入者へ向けた印刷等を実施します。また、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設に対する避難確保計画の作成等に向けた取組を実施します。(水防法第15条の3、土砂災害防止法第8条の2)</p>
------	---

事業開始年度	平成28年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、水防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、横浜市防災計画
------------	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析：想定降雨量の見直し等により、各種浸水想定が変更になった場合、ハザードマップの改訂が必要です。加えて、令和4年度の「浸水ハザードマップ」全戸配布により、既存の市民に対する災害リスクの周知は達成できていますが、転入者への対応が今後必要になります。また、実効性のある避難確保計画が提出される必要があります。</p> <p>②事業目的・効果：水防法第15条第3項により、洪水・高潮ハザードマップは、国及び県が指定した洪水浸水想定区域にもとづき、浸水深や避難所の情報等を市民へ適切に周知することを目的としています。また、避難確保計画の円滑な作成等に向けた取組を実施することで、多様な角度から市民の避難行動へ繋がります。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	浸水想定区域図(洪水・内水・高潮)
---------	-------------------

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ハザードマップ配布区	単位	目標	5	3	15	0	未定	未定	未定
	区	実績	5	3					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>【浸水ハザードマップ等作成事業】</p> <p>元年度 洪水浸水想定区域(境川・大岡川水系)の見直しによるハザードマップの作成、印刷、配布(8区)</p> <p>2年度 洪水浸水想定区域(入江川・滝の川水系、宮川・侍従水系)の浸水想定の見直し等によるハザードマップ版下作成(2区)</p> <p>3年度 2年度作成の版下を使用したハザードマップの印刷、配布。それ以外のハザードマップ版下作成(15区)</p> <p>4年度 3年度作成の版下を使用したハザードマップの印刷、配布</p> <p>5年度 「浸水ハザードマップ」の増刷および浸水想定区域変更に伴う版下作成</p> <p>6～7年度 各想定区域の見直しがあった場合にハザードマップの版下作成等</p> <p>【避難確保計画システム構築事業】</p> <p>令和4年度：実証実験</p> <p>令和5年度：委託契約</p> <p>令和6年度以降：保守契約</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	浸水ハザードマップ等作成事業	6,724	22,707	▲ 15,983	配布完了による減
	②	避難確保計画システム構築事業	8,500	0	8,500	新規細事業のため
細事業合計			15,224	22,707	▲ 7,483	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高群 敦子	瀬戸 洋美	鈴江 佑輝

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-4 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-4 5
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3 目	枝番号	4
事業名称	地域防災力向上事業			政策番号	35	政策指標 2
				実施番号	2	実施指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和5年度	262,019	0	0	0	5,968	0	256,051
補助事業 単独事業							0
令和4年度	263,109				4,143		258,966
増△減	△ 1,090	0	0	0	1,825	0	△ 2,915

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	265,282	262,556	263,722	262,019	262,019	262,019
算 市債+一般財源	265,280	260,702	260,697	256,051	256,051	256,051
決 事業費	263,488	262,545	261,622			
算 市債+一般財源	260,495	258,400	252,809			

事業概要	<p>①地域防災活動奨励助成金 各区地域防災拠点運営委員会連絡協議会及び各拠点運営委員会が実施する研修・広報・訓練などの運営経費及び防災資機材の維持管理経費の一部として補助金を交付し、地域防災拠点を中心とした地域防災活動を支援する。</p> <p>②「町の防災組織」活動費補助金 自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」が行う自主防災活動の経費の一部として補助金を交付し、地域の自主防災活動を支援する。</p>							
事業開始年度	<p>① 平成8年度</p> <p>② 昭和56年度</p>							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市地域防災活動奨励助成金交付要綱、横浜市「町の防災組織」活動費補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①4月に各区へ区配し、地域防災拠点連絡協議会や各地域防災拠点運営委員会からの申請受付や、交付決定・補助金交付を実施する。補助金を交付し地域防災拠点の活動を支援することにより、地域の防災力向上を図る。</p> <p>②平常時から自治会町内会は、共助の体制及び自主防災力を強化できるように組織し活動してもらう必要があります。そこで、防災訓練、防災資機材等の購入、その他運営のための会合等の防災活動に対して補助金を交付することで、地域の共助体制が維持・整備できるように支援します。当該事業によって、平常時から自治会町内会を中心とする町の防災組織で防災訓練などが行われることで、住民個々の減災行動につなげ、地域防災力の向上を図ります。</p>							
根拠・データ等	前年度実績値 (交付世帯数)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域防災活動 奨励助成金	単位	目標	459	460	459	459	459	459
	運営委員 会数	実績	459	460				
「町の防災組 織」活動費補 助金	単位	目標	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
	申請世 帯数	実績	1,291,432	1,285,108				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>①・平成8年度：事業開始</p> <p>②・昭和56年度：事業開始</p> <p>・平成16年度：1世帯当たりの単価改定 (@200円→@160円)</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域防災活動奨励助成金	55,080	55,200	▲ 120	交付委員会数減のため
②	「町の防災組織」活動費補助金	206,939	207,909	▲ 970	申請世帯数の減による	
	細事業合計	262,019	263,109	▲ 1,090		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川島 正裕	係長	古家 貴章	係	横倉 光

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充				3
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	3	目
事業名称	感震ブレーカー等設置推進事業			政策番号	33	政策指標	1
				枝番号	5	前年度事業名称	感震ブレーカー等設置推進事業
						施策番号	1
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	9,202					9,202
補助事業 単独事業						0
令和4年度	10,103					10,103
増△減	△ 901	0	0	0	0	△ 901

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	10,617	29,760	25,490	9,202	9,202	9,202
算 市債+一般財源	10,617	29,760	25,490	9,202	9,202	9,202
決 事業費	2,430	11,121	18,349			
算 市債+一般財源	2,430	11,121	18,349			

事業概要	<p>東日本大震災等の大地震時に発生した火災（出火原因が確認されたもの）の6割以上が、電気に起因する火災と言われていることから、延焼拡大危険等の高い地域の住宅を中心に、大地震の揺れを感知し自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカー等の設置を推進することにより、出火率を低下させ、火災被害の軽減を図る。</p> <p>(令和4年度実施内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」対象地域内にお住まいの世帯への設置推進（委託事業） 簡易タイプの購入及び取付支援（個人単位での申請）。 「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」対象地域内の自治会・町内会への設置推進（補助金事業） 簡易タイプの購入等の支援（自治会・町内会での申請） 設置に関する広報 (1) 自治会・町内会等に対する啓発 (2) 各種広報媒体による広報（全市） 							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	首都直下地震対策大綱、横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①大地震時には、精神的に混乱していることから通電火災に備え自らブレーカーを落とすことが難しいことも想定され、地震の揺れを感じし自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカーが有効です。 ②感震ブレーカーの必要性を周知するとともに、市内の延焼火災危険等の高い地域に対して、補助や助成事業を行い感震ブレーカー簡易タイプの設置促進に取り組むことで、大規模災害時の出火率低下や延焼火災発生抑制を図ります。							
根拠・データ等	横浜市民の危機管理アンケート調査（令和3年度）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
補助件数	単位	目標	7,000	7,000	2,000	1,600	1,600	1,600
	件	実績	1,987	1,401				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	令和5年度以降、年間1,600件の補助・助成を目標として事業を進めていく。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	感震ブレーカー等設置推進事業	9,202	10,103	▲ 901	件数削減による減
	細事業合計	9,202	10,103	▲ 901		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川島 正裕	係長	水谷 大士	係	小野 真理子
--------------------	----	-------	----	-------	---	--------

令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	6	
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3	目	枝番号	6
事業名称	家具転倒防止対策助成事業			政策番号	33	政策指標	1
						前年度事業名称	家具転倒防止対策助成事業
						施策番号	1
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,265	0	0	0	0	4,265
補助事業 単独事業						0
令和4年度	3,596	0	0	0	0	3,596
増△減	669	0	0	0	0	669

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	4,700		4,700	5,065		5,065	4,000		4,000	4,265		4,265	4,265		4,265		4,265	4,265
市債+一般財源	4,700		4,700	5,065		5,065	4,000		4,000	4,265		4,265	4,265		4,265		4,265	4,265
事業費	4,691		4,691	2,951		2,951	4,387		4,387									
市債+一般財源	4,691		4,691	2,951		2,951	4,387		4,387									

事業概要	地震発生時における人的被害を抑えるため、家具類の転倒防止器具を自力で設置することが難しいと考えられる、高齢者や障害者等のみで構成される世帯に設置助成（取付代行）を行う。また、広報こはまへの記事掲載やチラシの配布により、助成事業や家具転倒防止の啓発に関する広報を実施する。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市家具転倒防止対策助成事業実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①災害時の家屋、屋内の損傷及び居住者の負傷をできるだけ抑え、被災時及び被災後の生活が困難とならないようにするためには、家具を固定するなど家具の転倒防止対策といった日ごろの自助の取組が必要です。</p> <p>②自力で家具転倒防止器具を取り付けることが困難な高齢者や障害者等のみで構成される世帯などに対し、居住空間にある家具、火気器具や電気機器を載せた家具などの倒れこみを防止する器具の取付助成を通じて、災害に弱い立場にある人たちを支援し、大規模地震時の人的被害を軽減します。</p>							
根拠・データ等	横浜市民の危機管理アンケート調査（令和3年度）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
家具転倒防止器具取付申請件数	単位	目標	500	400	300	300	300	300
	件	実績	266	380				
家具転倒防止器具取付助成件数	単位	目標	500	400	300	300	300	300
	件	実績	216	309				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度：事業開始 平成30年度：要件緩和（対象年齢を75歳から65歳へ変更） 年間300件の取付代行実績を目標に事業を実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	家具転倒防止器具の取付けに係る業務委託	4,265	3,596	669
	細事業合計	4,265	3,596	669	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川島 正裕	係長	水谷 大士	係	小野 真理子

令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 6		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	7	前年度事業名称	災害対策備蓄事業	
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3 目	枝番号	7	前年度事業名称	災害対策備蓄事業	
事業名称	災害対策備蓄事業			政策番号	35	政策指標	施策番号	5	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	132,467		0	0		132,467
補助事業 単独事業						0
令和4年度	135,953			3,002		132,951
増△減	△ 3,486	0	0	△ 3,002	0	△ 484

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	341,419	327,419	668,838	276,990	258,742	535,732	185,380	162,082	347,462	137,801	110,626	248,427	137,801	110,626	248,427	137,801	110,626	248,427
決算	337,178	326,976	664,154	337,970	307,226	645,196	164,226	131,309	295,535									

事業概要	震災直後における物資確保及び道路障害等による物資輸送の困難性を勘案し、市民の安全確保にかかわる食料、水、生活用品、資機材等の備蓄を進める。 また、各区への備蓄物資の補充基地として、市内12箇所に整備している方面別備蓄庫の維持管理を行う。								
事業開始年度	昭和56年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、横浜市災害救助物資備蓄要綱、横浜市災害救助物資使用要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①発災時、市民が円滑に避難生活を行うためには、備蓄品の適切な管理・更新が必要である。人命にかかわる事案が発生した場合においても、備蓄品の適切な維持管理・計画的な更新により、市民の生命を守っていくことが必要である。</p> <p>②適切な備蓄品の更新、管理を行うこと及び資機材の更新を計画的に進めることにより、発災時に市民が円滑な避難所生活を送ることができ、人命にかかわる事案が発生した場合においても、迅速な救助活動が行える。 具体的な取組として、防災計画に定める備蓄数量の計画的な更新を進めるとともに、資機材の修繕、賞味期限切れ食料の資源化などを行う。また、発災時に各地域防災拠点への物資の供給を行えるよう、方面別備蓄庫の維持管理を行う。</p>								
根拠・データ等	横浜市防災計画「震災対策編」第2部第2章防災力強化の取組(P89～92)で定める計画数量								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
地域防災拠点 の数(拠点備 蓄庫の数)	単位	目標	459	460	459	459	459	459	459
	箇所	実績	459	460					
方面別備蓄庫 設備点検数	単位	目標	18	18	18	18	18	18	18
	回	実績	18	18					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	令和元年度 備蓄食料・生活用品・資機材(発電機、投光器、移動式炊飯器)の更新 令和2年度 備蓄食料・資機材(発電機、投光器、移動式炊飯器)の更新 令和3年度 備蓄食料・資機材(発電機、投光器)の更新 令和4年度 備蓄食料・生活用品・風水害時の避難場所の改善 令和5年度 備蓄食料・生活用品・資機材(ヘルメット)の更新								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	備蓄品の更新及び維持管理	129,626	133,112	▲ 3,486	資機材更新見直しによる減
	②	備蓄庫の維持管理	2,841	2,841	0	
細事業合計			132,467	135,953	▲ 3,486	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高群 敦子	御所脇 佑介	福田 拓生

令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 7
事業区分	■ 施設等整備費 ■ その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3 目	枝番号	8
事業名称	地域防災拠点機能強化事業			政策番号	35	政策指標
					実施番号	5
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	20,049						20,049
補助事業 単独事業							0
令和4年度	44,245	18,120				17,000	9,125
増△減	△ 24,196	△ 18,120	0	0	0	△ 17,000	10,924

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	156,259	138,067	31,941			
	市債+一般財源	93,059	80,869	21,441	40,000	40,000	40,000
決算	事業費	126,963	82,380	27,975			
	市債+一般財源	68,167	48,617	17,529	40,000	40,000	40,000

事業概要	地域防災拠点の施設整備等を進めることにより、災害時に必要な機能を強化します。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、災害対策基本法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>阪神・淡路大震災を契機に、震災時避難場所に指定した市立小・中学校の空き教室又は校地に防災備蓄庫を設置し、人命救助のための資機材や避難生活に必要な食料等の備蓄を行い、平成7年度から地域防災拠点として整備をはじめ、平成10年度に完了しました。引き続き、現在ある防災備蓄庫の維持管理を行いながら、学校の統廃合や建替え等に併せ、防災備蓄庫の改修を行ってまいります。</p> <p>災害対策基本法に基づき災害種別に応じた指定緊急避難場所等の指定が定められており、浸水想定区域等の変更や学校の統廃合等があった際に、既存の指定状況の見直しを行うための調査をします。</p>							
根拠・データ等	防災備蓄庫計測調査（令和3年7月）、災害対策基本法							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
LPガスボンベ 点検数	単位	目標	996	996	996	996	996	996
	箇所	実績	996	996				
防災備蓄庫の 工事箇所数	単位	目標	5	11	6	5	5	5
	箇所	実績	5	11				
調査対象拠点 数	単位	目標	99	461	1	2	未定	未定
	校	実績	99	461				
事業スケジュール	<p>【防災備蓄庫工事】 H7～H10：防災備蓄庫設置事業 H28～R3：防災備蓄庫外出し事業 R4：防災備蓄庫増設事業 R5～：防災備蓄庫増設事業、学校建替えに伴う防災備蓄庫整備、老朽化に伴う建替え</p> <p>【指定緊急避難場所等の指定事業】 R1：洪水浸水想定区域（境川・大岡川水系）・土砂災害想定区域の見直し、高潮浸水想定区域の指定による調査 R2：洪水浸水想定区域（入江川・滝の川水系、宮川・侍従水系）・土砂災害想定区域の見直し、新設校（地域防災拠点）に伴う調査 R3：内水浸水想定区域・土砂災害想定区域の見直し、新設校（地域防災拠点）に伴う調査 R4：地域防災拠点の新規指定に伴う調査 R5：高潮浸水想定区域の見直しに伴う調査 R6～：各種災害の想定区域や地域防災拠点の見直し等があった際の調査</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域防災拠点維持費	6,047	4,107	1,940
②	防災備蓄庫整備事業	13,792	39,940	▲ 26,148	工事内容（内装工事のみ）による減
③	指定緊急避難場所等の指定事業	210	198	12	調査対象数の増加による
	細事業合計	20,049	44,245	▲ 24,196	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高群 敦子	御所脇 佑介	押見 綾子

令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	9	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3	目	枝番号	9
事業名称	帰宅困難者抑制事業			政策番号	35	政策指標	実施番号 5 実施指標 2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	17,588	0	0	0	0	17,588
補助事業 単独事業						0
令和4年度	8,051					8,051
増△減	9,537	0	0	0	0	9,537

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	6,952	6,952	13,904	2,002	2,002	4,004	899	899	1,798	6,188	6,188	12,376	6,188	6,188	12,376	9,010	9,010	18,020
市債+一般財源	6,952	6,952	13,904	2,002	2,002	4,004	899	899	1,798	6,188	6,188	12,376	6,188	6,188	12,376	9,010	9,010	18,020
事業費	2,234	2,234	4,468	10,941	10,941	21,882	819	819	1,638	6,188	6,188	12,376	6,188	6,188	12,376	9,010	9,010	18,020
市債+一般財源	1,768	1,768	3,536	10,882	10,882	21,764	819	819	1,638	6,188	6,188	12,376	6,188	6,188	12,376	9,010	9,010	18,020

事業概要	災害時には、公共交通機関の運行停止等により、従業員等が一斉に帰宅をはじめた場合、路上や駅周辺は非常に混雑し、集団転倒の発生、落下物による死傷、救助・救急活動や消火活動の妨げられる恐れがある。本市の想定（元禄型関東地震）では、横浜市内で45万5千人の帰宅困難者が発生するとされており、多くの滞留者の発生が予測されることから、横浜市内企業で働く就労者に帰宅抑制を促し、滞留者の安全の確保と災害関連情報を提供するための一時滞在施設を拡充する。
事業開始年度	平成25年度

根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画
------------	---------------------------

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析：市内で発生する帰宅困難者について、一時滞在施設の確保を進めるとともに、同時に企業の一斉帰宅抑制をさらに推進していく必要があります。一時滞在施設に備蓄されている備品等の消費期限が令和5年8月で切れてしまうため、上期での配送が必要になります。備蓄品のトイレパックについて、一時滞在施設だけではなく帰宅困難者全員分が必要なため、他備品の購入時期を避けて平準化して購入する必要があります。今後も一時滞在施設の備品について、定期的に更新していく必要があります。</p> <p>②事業目的・効果：一時滞在施設の拡充や一斉帰宅抑制の周知に取り組むことで、大規模災害時の滞留者・帰宅困難者の発生や駅周辺の混雑を抑制する。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	平成24年10月横浜市地震被害想定調査報告書及び平成30年度東京都市圏パーソントリップ調査
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
一斉帰宅抑制	単位	目標	176	176	180	183	186	189	191
	施設	実績	175	176					
帰宅困難者一時滞在施設確保	単位	目標	235	237	242	247	252	257	262
	施設	実績	230	230					
災害想定訓練及び会議	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	回	実績	5	5					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度：事業開始 一時滞在施設年間5件純増 令和4年度アルミブランケット更新（以降7年周期） 令和5年度水缶・ビスケット（災害対策備蓄事業で購入）・アルミブランケット配送委託 令和8年度トイレパック更新（年間33.3%ずつ更新）
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	一斉帰宅抑制	45	100	▲ 55	印刷冊数削減による減
②	帰宅困難者一時滞在施設確保	17,138	7,501	9,637	備蓄品更新に伴う増	
③	横浜駅混乱防止対策	405	450	▲ 45	購入品変更のため減	
細事業合計		17,588	8,051	9,537		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川島 正裕	係長	長谷川 信一	係	小野 真理子
--------------------	----	-------	----	--------	---	--------

令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	10	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3	目	枝番号	10
事業名称	広域避難場所事業			政策番号	33	政策指標	1
				実施番号	99	実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	14,159					14,159
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	6,371					6,371
増△減	7,788	0	0	0	0	7,788

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	16,659		16,659	6,250		6,250	5,332		5,332	14,159		14,159	14,049		14,049	6,371		6,371
市債+一般財源	16,659		16,659	6,250		6,250	5,332		5,332	14,159		14,159	14,049		14,049	6,371		6,371
事業費	23,921		23,921	2,721		2,721	637		637									
市債+一般財源	23,921		23,921	2,721		2,721	637		637									

事業概要	大地震により発生した火災が多発し延焼拡大した場合、輻射熱や煙から市民の生命・身体を守るために避難する場所として、昭和47年から広域避難場所を指定しています。※指定区域の見直しは5年ごとに行っています。 また、発災時に、広域避難場所まで安全かつ正しく誘導するための標識及び資機材保管用に設置している機材庫の維持管理を行います。							
事業開始年度	昭和47年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、広域避難場所事務取扱要領、広域避難場所機材庫要綱、方針決裁「広域避難場所大型標識等の撤去について（平成27年9月29日）」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	(1) 広域避難場所標識・機材庫の維持管理 現在設置している広域避難場所標識及び機材庫の修繕を行う。 (2) 広域避難場所標識の撤去改修 大型標識及び電柱巻標識は、老朽化や破損が進んでいるため、順次撤去する。 (3) 広域避難場所現況調査 広域避難場所の状況の確認等、現況調査を行う。							
根拠・データ等	概ね5年ごとの広域避難場所見直し調査による調査結果							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
大型標識撤去工事 ※R4.4.1時点で 247箇所残存	単位	目標	10	5	1	9	9	9
	箇所	実績	2	0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	【事業スケジュール】 令和元年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、広域避難場所区域の見直し 令和2年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去 令和3年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去 令和4年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、点検 令和5～7年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、広域避難場所区域の見直し							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	広域避難場所に係る標識・機材庫の維持管理	14,159	6,371	7,788
	細事業合計	14,159	6,371	7,788	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川島 正裕	長谷川 信一	小野 真理子

令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	11	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3	目	枝番号	飲料水確保対策事業
事業名称	飲料水確保対策事業			政策番号	35	政策指標	施策番号 5 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	3,807						3,807
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	3,834						3,834
増△減	△ 27	0	0	0	0	0	△ 27

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	2,386	3,937	3,937	3,807	3,807	3,807
算	市債+一般財源	2,386	3,937	3,937	3,807	3,807	3,807
決算	事業費	2,308	3,926	3,839			
算	市債+一般財源	2,308	3,926	3,839			

事業概要	災害用地下水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点について、水道局と連携して耐震給水栓を整備する。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、平成29年12月方針決裁、中期4か年計画<災害に強い人づくり・地域づくり（自助・共助の推進）>							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①地域防災拠点（459校）のうち災害用地下水タンクや緊急給水栓がなく、受水槽活用不可の拠点が46校あり、災害時の飲料水確保に課題があります。 ②平成30年度から令和5年度の6か年で、上記46校に耐震給水栓を整備し、地域防災拠点の飲料水確保に繋がります。							
根拠・データ等	水道局との合同調査（平成31年4月） ・災害用地下水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点：46校							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
耐震給水栓 整備数	単位	目標	9	9	9	9	未定	未定
	校	実績	9	9	/	/	/	/
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・平成30年度：耐震給水栓整備開始（5校/46校） ・令和元年度：耐震給水栓整備（5校/46校） ・令和2年度：耐震給水栓整備（9校/46校） ・令和3年度：耐震給水栓整備（9校/46校） ・令和4年度：耐震給水栓整備（9校/46校） ・令和5年度：耐震給水栓整備完了（9校/46校） ・令和6年度以降：水道局と教育委員会事務局で進めている学校水道直結化事業により、新たに受水槽活用不可となり耐震給水栓整備対象となった拠点については、随時対応していきます。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	飲料水確保対策事業	3,807	3,834	▲ 27	対象拠点数の減
細事業合計		3,807	3,834	▲ 27		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高群 敦子	係長	瀬戸 洋美	係	押見 綾子
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	□ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3 目	枝番号	12	前年度事業名称 横浜防災ライセンス事業
事業名称	横浜防災ライセンス事業			政策番号	35	政策指標	2
						施策番号	2
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	1,173						1,173
補助事業 単独事業							0
令和4年度	1,303						1,303
増△減	△ 130	0	0	0	0	0	△ 130

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,454	1,403	1,303	1,173	1,173	1,173
算	市債+一般財源	1,454	1,403	1,303	1,173	1,173	1,173
決算	事業費	1,583	1,535	1,128			
算	市債+一般財源	1,583	1,535	1,128			

事業概要	地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講した資機材取扱リーダーが地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上を図ります。 主にリーダーの少ない拠点を中心とした新規リーダー講習・指導員を育成する。また、資機材取扱リーダーと地域防災拠点運営委員会の連携を強化するために、各区の取組を支援します。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市地震防災戦略、横浜防災ライセンス実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①発災時に地域防災拠点を運営する地域住民が資機材の取扱に慣れていないという課題があります。 ②地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講した資機材取扱リーダーが地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上に繋がります。							
根拠・データ等	市民意識調査で市政への要望として「地震などの災害対策」が23年度以降11年連続1位							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
資機材取扱 リーダー 講習会	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	回	実績	6	6				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和元年度：資機材取扱指導員・リーダー講習会の実施 令和2年度：資機材取扱指導員・リーダー講習会の実施 令和3年度：資機材取扱指導員・リーダー講習会の実施 令和4年度：資機材取扱指導員・リーダー講習会の実施 令和5年度以降：資機材取扱指導員・リーダー講習会の実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜防災ライセンス指導員・リーダー講習会	1,173	1,303	▲ 130
	細事業合計	1,173	1,303	▲ 130	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高群 敦子	係長	御所脇 佑介	係	押見 綾子
--------------------	----	-------	----	--------	---	-------

令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	13	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3	目	枝番号	津波避難対策事業
事業名称	津波避難対策事業			政策番号	33	政策指標	1
						施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	123						123
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	685		228				457
増△減	△ 562	0	△ 228	0	0	0	△ 334

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	2,728	4,472	2,100	123	123	123
	市債+一般財源	2,728	3,115	1,400	123	123	123
決算	事業費	794	506	450			
	市債+一般財源	570	381	304			

事業概要	市民や観光客等の方が、今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動を促すために、津波浸水予測区域内に「津波避難情報板」を設置し、維持管理を行います。
------	---

事業開始年度	平成24年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、津波防災地域づくりに関する法律、横浜市防災計画
------------	---------------------------------

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①令和4年度までに設置した50か所の津波避難情報板の維持管理を行う必要があります。特に自立式で設置した看板については、海に近い場所に設置してあるため、維持管理を行わないと潮風によって錆が生じ、倒れる危険性があります。</p> <p>②市民や観光客等の方が、今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動ができます。また、設置した津波避難情報板を長期利用できるよう維持するとともに、市民に危険がないように管理をする必要があります。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	地震防災戦略
---------	--------

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
津波避難情報板の設置数	単位	目標	8	8	2	0	0	0	0
	箇所	実績	8	8					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	津波避難情報板の設置 平成24年度：6箇所 平成25年度：5箇所 平成26年度：0箇所 平成27年度：5箇所 平成28年度：4箇所 平成29年度4箇所 平成30年度：4箇所 令和元年度：4箇所 令和2年度：8箇所 令和3年度：8箇所 令和4年度2箇所 ※令和5年度以降は、設置後の津波避難情報板の維持管理
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	津波避難情報板の設置	123	685	▲ 562	設置か所の減
	細事業合計	123	685	▲ 562		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高群 敦子	瀬戸 洋美	押見 綾子

令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 10
事業区分	■ 施設等整備費 ■ その他		3	目	枝番号	14
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	前年度事業名称 防災行政用無線運用事業
事業名称	防災行政用無線運用事業			政策番号	34	政策指標 1
					施策番号	3
						施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	357,649			7	129,000	228,642
補助事業 単独事業						0
令和4年度	547,261			7	334,000	213,254
増△減	△ 189,612	0	0	0	△ 205,000	15,388

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	782,119	1,095,483	611,783	211,250	211,250	211,250
市債+一般財源	782,112	1,095,476	611,776	211,243	211,243	211,243
事業費	754,101	1,092,899	471,454			
市債+一般財源	754,095	1,092,893	471,449			

事業概要	災害時をはじめとする危機発生時における危機管理対策の情報通信基盤として、各区役所、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保するため、防災行政用無線設備等の維持管理を行うとともに市内各地に整備した防災スピーカー及び津波警報伝達システムの維持管理を行います。また、デジタル移動無線の保守終了（2030年）に対応するために、横浜市の最適な無線網構築に係る調査委託を行います。							
事業開始年度	昭和58年度							
根拠法令・方針決裁等	電波法、国民保護法、横浜市国民保護計画、横浜市防災計画ほか							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①【背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発災時にYCANや電話回線等の通常回線が不通となった際も通信を確保するため、自営の無線通信網を整備しています。 <p>【課題の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在利用用途に沿った様々な無線機を導入していますが、それぞれの無線機の使用方法が異なることや、直感的な操作が難しいことから、簡素かつ統一した無線機を使用した無線網の構築が課題です。 ・自営網運用に伴い、維持費用が高額となっています。 <p>②【事業目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害をはじめとする危機発生時等において、応急対策等を支援します。 ・防災スピーカー及び津波警報伝達システムからの一斉放送により、市民等へ災害情報等を伝達します。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政用無線の安定稼働により、災害をはじめとする危機発生時等においても、市庁舎、各区、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保することで、相互に迅速かつ確実な情報の収集、伝達を行い、応急対策を含めた不断の災害対応を行うことが可能となります。 ・防災スピーカー及び津波警報伝達システムの安定稼働により、アラート等の情報を一斉放送し、市民等が生命・財産を守るための避難行動等を行えるようになります。 							
根拠・データ等	<p>【災害対策基本法第8条2項】（一部抜粋）</p> <p>国及び地方公共団体は、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため、特に次に掲げる事項の実施に努めなければならない。</p> <p>五 防災上必要な気象、地象及び水象の観測、予報、情報その他の業務に関する施設及び組織並びに防災上必要な通信に関する施設及び組織の整備に関する事項</p> <p>【災害対策基本法第56条】（一部抜粋）</p> <p>市町村長は、法令の規定により災害に関する予報若しくは警報の通知を受けたとき、自ら災害に関する予報若しくは警報を知ったとき、法令の規定により自ら災害に関する警報をしたとき、又は前条の通知を受けたときは、地域防災計画の定めるところにより、当該予報若しくは警報又は通知に係る事項を関係機関及び住民その他関係のある公私の団体に伝達しなければならない。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
運用日数	単位	目標	365	365	365	366	365	365
	日	実績	365	365				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政用無線移設工事（消防司令センター）（令和5年度内に工事完了） ・防災行政用無線/津波警報伝達システム/防災スピーカー保守点検業務（通年） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	防災行政用無線システム運用事業	325,614	516,029	▲ 190,415
②	津波警報伝達システム運用事業	13,322	13,322	0	
③	防災スピーカー運用事業	18,713	17,910	803	令和3年度設置機器の瑕疵保証期間切れによる増
	細事業合計	357,649	547,261	▲ 189,612	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山田 伸也	山本 直	田村 脩輔

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 11						
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 11						
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	3	目	枝番号	15	前年度事業名称	防災関連システム運用事業		
事業名称	防災関連システム運用事業					政策番号	34	政策指標	1	施策番号	3	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	98,682					98,682	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	103,397					103,397	
増△減	△ 4,715	0	0	0	0	△ 4,715	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	57,957	94,344	151,236	98,682	98,682	98,682
算 市債+一般財源	57,957	94,344	151,236	98,682	98,682	98,682
決 事業費	57,113	77,334	92,632			
算 市債+一般財源	57,113	77,334	92,632			

事業概要	大規模地震をはじめとする様々な危機に際し、危機発生時から迅速・的確に応急対策を決定、実施できるよう、防災関連システムを構築し、運用している。							
事業開始年度	平成9年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	災害時をはじめとする危機発生時において、本市が行うべき危機管理施策の一環として、防災関連システムを整備している。当事業は、これらのシステムを保守管理し、良好な状態で稼働させることを目的とする。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ①危機管理システム ②職員安否・参集確認システム ③防災情報Eメールシステム ④強震計ネットワークシステム ⑤被害推定システム (jishin.net) ⑥土木防災情報システム (道路局主管) ⑦被災者生活再建支援システム 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
運用日数	単位	目標	365	365	365	366	365	365
	日	実績	365	365				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成9年：強震計ネットワークシステム稼働開始 平成12年：防災情報Eメールシステム稼働開始 平成13年：土木防災情報システム利用開始 平成19年：危機管理システム及び職員安否・参集確認システム稼働開始 平成20年：被害推定システム (jishin.net) 利用開始 平成25年：被災者生活再建支援システム稼働開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	危機管理システム		45,015	
②	職員安否・参集確認システム		3,404		
③	防災情報Eメールシステム		3,404		
④	強震計ネットワークシステム		22,076		
⑤	被害推定システム (jishin.net)		6,101		
⑥	土木防災情報システム (道路局主管)		2,322		
⑦	被災者生活再建支援システム		21,075		
	細事業合計	98,682	103,397	▲ 4,715	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山田 伸也	係長	辻 聡史	係	江藤 恵太

令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3 目	枝番号	16
事業名称	危機対処・防災訓練事業			政策番号	33	政策指標
					1	実施番号
						99
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	16,391						16,391
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	13,858						13,858
増△減	2,533	0	0	0	0	0	2,533

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		予算	事業費	26,688	18,678	112,880	16,063
	市債+一般財源	26,688	18,678	111,380	16,063	20,063	16,063
決算	事業費	24,966	10,780	91,601			
	市債+一般財源	24,966	10,780	91,601			

事業概要	九都県市総合防災訓練をはじめ、大規模災害や多様化する危機事案に対応した訓練の実施等による危機対応力強化の推進							
事業開始年度	昭和55年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市緊急事態等対処計画、横浜市国民保護計画など							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	あらゆる災害に備えるため、横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）、「防災とボランティアの日」防災訓練等、関係機関と連携した各種訓練を実施します。 また、台風やゲリラ豪雨などが頻発する中、正確な避難指示等の発令及び市民等が避難対象区域を確実に把握するための各種地図情報ソフトウェアの使用、また、災害時における職員の動員を確実に実施するため、職員動員計画管理システムのメンテナンスなどシステムの保守・強化を図ります。							
根拠・データ等	当該事業は経常的な事務費を支払う事業であるため、データの活用は困難							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
訓練参加者数	単位	目標	2,600	3,100	2,600	2,600	2,600	2,600
	人	実績	540	150				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	九都県市合同防災訓練（実動訓練）幹事担当年度：令和12年度（予定）、令和3年度、平成24年度、平成16年度、平成9年、平成2年、昭和58年 九都県市合同防災訓練（図上訓練）は、2年に1回実施するため、隔年で負担金（400万円）を支払います。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）等	12,890	9,878	3,012
②	地域防災拠点動員者を対象とした研修の実施	20	20	0	
③	職員動員計画システムの保守	1,386	1,535	▲ 149	委託業者による説明会を実施しないことによる減
④	地図情報ソフトウェアの運用	1,105	1,105	0	
⑤	SNS緊急情報配信サービスの運用	990	1,320	▲ 330	初期費用が発生しないことによる減
	細事業合計	16,391	13,858	2,533	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	細川 直樹	市川 洋文	長田 直樹

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 12					
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 12					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	3	目	枝番号	17	前年度事業名称	繁華街安心カメラ運用事業	
事業名称	繁華街安心カメラ運用事業					政策番号	33	政策指標	1	施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	66,940					66,940	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	65,191					65,191	
増△減	1,749	0	0	0	0	1,749	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	129,600	70,467	59,196	66,940	66,940	66,940
算 市債+一般財源	129,600	70,467	59,196	66,940	66,940	66,940
決 事業費	136,652	53,231	59,385			
算 市債+一般財源	136,652	53,231	59,385			

事業概要	業務、商業、国際交流等の機能が集積し、市民をはじめ国内外から多くの人を訪れる市内都心部の主要5地区繁華街において、人々が安心して過ごせるようにするため、災害等の緊急事態への対処及び予防並びに犯罪の抑止に活用することを目的とした、モニタ機能及び録画機能を有するカメラシステムを保守・管理し、良好な状態で稼働させる。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>(事業の目的) 繁華街安心カメラシステムは、市民をはじめ、国内外から多くの人を訪れる市内都心部の主要繁華街5地区において、災害等の緊急事態への対処及び予防並びに犯罪の抑止に活用することを目的としている。</p> <p>(事業による効果) 大規模イベント時の雑踏監視、火災・事故・発災時等の現状把握を行い、応急対策や予防等に効果を発揮している。</p> <p>(事業の必要性) 来街者の多い市内都心部の主要繁華街において、発災時など緊急事態への対処のための情報収集は、市民や来街者の安全を確保し、行政が迅速かつ的確な対応するために必要であるため。</p>							
根拠・データ等	繁華街に241台のカメラを設置している。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
運用台数	単位	目標	244	244	242	241	241	241
	台	実績	244	244				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度 : 繁華街安心カメラ運用事業開始 平成28年～令和元年度 : 繁華街安心カメラ更新作業 令和5年度(予定) : 消防局本部庁舎整備に伴う機器撤去 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	繁華街安心カメラ運用事業	66,940	65,191	1,749	消防局移転に伴う増
	細事業合計	66,940	65,191	1,749		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山田 伸也	辻 聡史	井手 真琴

令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	防災企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3 目	枝番号	18
事業名称	危機対処計画等修正検討事業			政策番号	33	政策指標 1
					前年度事業名称	危機対処計画等修正検討事業
					政策番号	99
					政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	1,422						1,422
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	1,476						1,476
増△減	△ 54	0	0	0	0	0	△ 54

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	4,838		4,838	4,280		4,280	26,966		26,966	25,000		25,000	20,000		20,000	1,500		1,500
市債+一般財源	4,838		4,838	4,280		4,280	26,966		26,966	25,000		25,000	20,000		20,000	1,500		1,500
事業費	6,867		6,867	747		747	23,529		23,529									
市債+一般財源	6,867		6,867	747		747	23,529		23,529									

事業概要	<p>【横浜市防災計画等の見直し】 災害対策基本法、国民保護法に基づき、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画の検討・修正を行うほか、横浜市緊急事態等対処計画や横浜市業務継続計画など、その他各種計画についても検討・修正を行います。</p> <p>【横浜市防災会議等の開催】 横浜市防災計画の修正など防災に関する重要事項を審議するため、横浜市防災会議を開催するほか、本市における危機管理の一層の充実と推進体制の強化を図るため、横浜市危機管理推進会議等の各種会議を開催します。</p>
事業開始年度	昭和38年度
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市防災会議条例、国民保護法、横浜市国民保護協議会条例、横浜市危機管理推進会議設置規程

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①市町村防災会議は、毎年、市町村地域防災計画に検討を加え、必要があると認めるときは修正することが定められています。(災害対策基本法第42条) 市町村防災計画は、国の防災基本計画、神奈川県地域防災計画と相互に整合性を保ち、総合的・計画的な防災行政の実施を目的として作成するものです。 近年、大規模な風水害が全国各地で頻発するとともに、首都直下地震や南海トラフ地震等大規模地震はいつどこで発生してもおかしくない状況です。国では、頻発する災害で明らかになる新たな課題に対する検討が随時行われ、災害対策基本法をはじめとする関係法令や防災基本計画等の修正が行われています。本市においても、これらを踏まえ、国・県との整合を保ちながら、計画の点検を行う必要があります。</p> <p>②災害予防、応急対策、復旧復興の各段階における方針を計画に予め定めることで、災害時の対応強化及び迅速確実な被災者支援、復旧復興につなげることを目的とします。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<p>【最近の主な大規模災害】 令和元年 台風第15号(房総半島台風)災害、台風第19号(東日本台風)災害 令和2年 7月豪雨災害 令和3年 熱海市伊豆山土石流災害(令和3年7月1日からの大雨)</p> <p>【最近の主な災害対策基本法の改正】 平成24年6月 東日本大震災を踏まえた修正の第1弾 平成25年6月 東日本大震災を踏まえた修正の第2弾 (平成26年～平成30年 略) 令和3年5月 災害対策本部の見直し、避難勧告・避難指示の一本化、個別避難計画の策定等に係る修正</p> <p>【最近の主な防災基本計画の修正】 平成24年9月 平成24年6月の災害対策基本法改正を踏まえた修正 平成26年1月 平成25年6月の災害対策基本法改正を踏まえた修正 (平成26年～平成30年 略) 令和3年5月 令和3年5月の災害対策基本法改正を踏まえた修正 令和4年6月 最近の災害対応の教訓、関係法令の改正等を踏まえた修正</p>
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
防災計画等の修正件数	単位	目標	5	5	5	5	5	6	6
	件	実績	1	3					
防災会議等の開催数	単位	目標	4	4	4	4	4	4	4
	回	実績	2	3					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 毎年：横浜市防災計画等の検討及び必要に応じた修正 毎年：横浜市防災会議の開催(1月)、横浜市危機管理推進会議の開催(11月、3月)、国民保護協議会の必要に応じた開催 令和3年度：防災減災アンケート、地震防災戦略進捗状況等調査 令和6年度：防災減災アンケート、地震被害想定調査(基礎データ生成等) 令和7年度：地震被害想定調査(被害量算出等)
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市防災計画等の見直し	425	512	▲ 87
②	横浜市防災会議等の開催	997	964	33	オンライン開催に伴う運営費の増
	細事業合計	1,422	1,476	▲ 54	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	林 暁	園田 大介	八木 友裕

令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	危機管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-3-3 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	19	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3	目	枝番号	危機管理対策経常費
事業名称	危機管理対策経常費			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	66,162						66,162
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	73,473						73,473
増△減	△ 7,311	0	0	0	0	0	△ 7,311

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	市債+一般財源	事業費	予算	市債+一般財源	事業費	予算	市債+一般財源	事業費	予算	市債+一般財源	事業費	予算	市債+一般財源	事業費	予算	市債+一般財源	事業費
事業費	52,984	52,984	57,897	53,307	53,307	65,049	81,641	81,641	128,061	128,061	128,061	66,162	66,162	66,162	66,162	66,162	66,162	66,162
市債+一般財源	52,984	52,984	57,897	53,307	53,307	65,049	81,641	81,641	128,061	128,061	128,061	66,162	66,162	66,162	66,162	66,162	66,162	66,162

事業概要	会議負担金の支出、防災服の貸与、災害派遣時に必要となる準備金の管理、消毒用アルコール等の購入、職員用備蓄の購入、その他災害対応に必要な諸経費の支出など、危機管理における経常的な業務を実施します。							
事業開始年度	不明							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法ほか							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	会議負担金の支出、防災服の貸与、災害派遣時に必要となる準備金の管理、消毒用アルコール等の購入、職員用備蓄の購入、その他災害対応に必要な諸経費の支出など、危機管理における経常的な業務を実施し、災害対応等を円滑に実施します。							
根拠・データ等	当該事業は経常的な事務費です。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
新採用職員防災服貸与数	単位	目標	1,407	1,407	1,407	1,407	1,407	1,407
	着	実績	1,770	1,743				
消毒用アルコール備蓄量	単位	目標	9,960	9,960	9,960	9,960	9,960	9,960
	ℓ	実績	9,960	9,960				
職員用備蓄食料購入数	単位	目標	10,800	73,530	55,853	56,018	56,018	56,018
	食	実績	91,900	69,943				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度 防災服 全職員貸与の開始 令和2年度 職員用備蓄の一括購入開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	各種会議負担金	400	400	0
②	防災服貸与経費	33,802	41,657	▲ 7,855	防災靴購入数の見直しによる減
③	災害時緊急対処経費	257	257	0	
④	新型インフルエンザ対策推進費	1,705	1,107	598	消毒用アルコールの保管委託料の単価増
⑤	災害応急対策業務従事職員用備蓄	23,778	23,704	74	購入数量見直しによる増
⑥	その他経常的経費支出等	6,220	6,348	▲ 128	衛星携帯電話の台数見直しによる減
	細事業合計	66,162	73,473	▲ 7,311	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江口 洋人	澤井 利光	藤野 かれん

令和 5年度 事業計画書

事業局課	総務局	危機管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	20	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2 款	3 項	3	目	枝番号	災害救助基金積立金
事業名称	災害救助基金積立金			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	516	0	0		516	0	0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	775	0	0		775	0	0
増△減	△ 259	0	0	0	△ 259	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,548	1,290	1,033	516	516	516
算	市債+一般財源	2,580,719	0	0	0	0	0
決算	事業費	264	26	26			
算	市債+一般財源	2,580,719	0	0			

事業概要	災害救助基金を運用し、運用益の積立を行います。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	災害救助法 横浜市災害救助基金管理運用要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	大規模災害発生時（災害救助法適用時）の救助費用の財源になります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 災害救助法 <ul style="list-style-type: none"> 第22条 都道府県等は、前条第一項に規定する費用の支弁の財源に充てるため、災害救助基金を積み立てておかなければならない。 第23条 災害救助基金の各年度における最少額は次の各号に掲げる都道府県等の区分に応じ当該各号に定める額とし、災害救助基金がその最少額に達していない場合は、都道府県等は、政令で定める金額を、当該年度において、積み立てなければならない。 第3号 救助実施市 当該救助実施市を包括する都道府県の当該年度の前年度の前三年間における地方税法に定める普通税の収入額の決算額の平均年額の千分の五に相当する額に、当該救助実施市に係る救助実施市人口割合を乗じて得た額 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
積立額	単位	目標	1,290	1,033	775	516	516	516
	円	実績	26	26				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	9月、翌年3月：運用益の積立（年2回）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	災害救助基金積立金	516	775	▲ 259	運用利率見直しによる減
細事業合計		516	775	▲ 259		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江口 洋人	澤井 利光	平松 慶子